



山内 房壽

◆財政について

- ◎土岐市は現在新庁舎建設・イオン取付道路整備・駅前広場整備・西部こども園等の大型事業がありその事業には合計で百億円前後の予算で財政を圧迫すると考えられます。平成25年度と30年度の基金残高は？
- ◎予算額で25年度は86億4千万円、30年度は63億2千万円です。
- ◎平成25年度と30年度の市債残高は？
- ◎平成25年度は124億6千万円で30年度は195億円です。
- ◎平成25年と30年を比較すると基金は23億2千万減少し、市債は70億4千万増加し合計で93億6千万円の資金が減少したと認識して宜しいですか？
- ◎市債残高には本来収入であるべき臨時財政対策債が入っております。
- ◎今後一般会計の市債返済について地方交付税が減少傾向にあると思われるが財政への影響は？
- ◎将来の実質公債比率の推計は現在よりは上がりますが憂慮すべき状況

ではないと見通しております。

◎今後の各町に計画されている認定こども園の整備は？

◎まだ構想段階で事業費としての算入はしておりません。

◎3園建設するとなると30億円位かかると想定されます。次に総合病院の空調の整備は？

◎空調関係の整備につきましては概ね24億円かかると試算しております。

◎加藤市長が記者会見で発表された病院再編についての試算は？

◎現在は何も決定しておりません。

◎総合病院は現行のままあるいは再編整備いずれの方向でも相当額の予算がかかります。また認定こども園の新設・ゴミ焼却炉建設等大型の事業も控えており人口減少や想定されている大型災害発生時には災害復旧費は相当な負担となります。今後行財政改革を行い将来に備える事が大切だと思えますが市長の考えは？

◎人口減少社会であり歳入の確保や企業誘致で税収の増、施設の統廃合を順番に進めていかなければならぬと思っています。

◎財政が厳しいからといって施設の統廃合の話がありました。市民に負担のかけられない、市民サービスが低下することのないような行財政改革を要望します。

《第1回定例会一般質問》



後藤 久男

◆総合病院の健全経営化と市長の政治姿勢について

- ◎総合病院の人事・予算等の権限及び経営責任は誰にあるのか、現状の総合病院についての市長の見解は。
- ◎総合病院については、管理者を置いていないため、すべて私に責任がある。赤字の責任や医師が集まらない責任など、問題はありますが、私なりに結構努力してきたつもりです。
- ◎総合病院の目指すべき将来像、方向性と実現可能な方策について。
- ◎自治体が病院を経営するのは、一つの手段に過ぎない。大事なことは地域医療をいかに守るかにある。どのように守っていくかが一番の目眼で、総合病院については、存続・廃止・統合などいろいろ含めて、考えていきたい。
- ◎病院事業管理者を置き、医師や看護師、医療技術者の採用や内部組織編成の人事や財政など、明確な経営管理者を持たせる、公営企業法の全部適用をすべきではないのか。
- ◎専門的知識のある方が管理者にな

っていた。これは非常に効果的だと思いますが、なかなか人材がない。有効な手段と思うが、大学から優秀な人を派遣していただければ、幾ら全部適用しても難しいと思う。

◎4月から当面の間、医師不足のため紹介状がない患者の初診外来を休止し、内科の外来は紹介状があるか既に通院中の患者で電話予約した場

合のみ診療する。とあるが、公立病院としての機能ができるのか。

◎日常生活の中で必要な診療を提供する開業医の先生方から、ご紹介を受けて入院医療を主体とした専門的な医療を提供する。

◎医師確保のため、東濃厚生病院との統合を瑞浪市などと検討している

と掲載されている内容は本当なのか。1病院化がベターだが統合形態が課題と市長は言ってみるが、議会に相談もなく決定しても良いのか。

◎土岐市と瑞浪市、厚生連との中で検討しただけで、その意見を踏まえて、これから議会、市民、病院関係

そして具体的な方向性も含めてこれからの検討であり、1病院化が望ましいということ。意見がまとまっているが、実現可能な案でなければ難しいので、どういう方法ができるのか、できない可能性もあるので皆さんと相談していきたい。



水野 哲男

◆ヘルプマークについて

問ヘルプマークの配布状況は。

答障害者関係団体へは岐阜県が直接行っている。岐阜県身体障害者福祉協会へ四千個、岐阜県難病団体連絡協議会へ四千二百個など、県内二十四団体へ合計一万四千個が配布されている。本市の配布状況は、一月末現在で九十五個である。

問普及活動状況は。

答岐阜県では、教育機関にポスターやチラシを配布、新聞広告やJRの車内広告などを実施し、周知に努めている。土岐市では、福祉施設、公共施設など約二十か所でポスター配布、広報ときとホームページに掲載し周知に努めている。

問土岐市には普及活動団体はあるのか。

答ヘルプマークに特化した団体等は把握していないが、従来から活動されている障害者団体の方々が、主に学校へ出向いて講和をしたり、ポスターの掲示などの啓発活動を行って、ヘルプマークの普及について活動さ

れている。

◆改正農地法と耕作放棄地、遊休農地の対策について

問耕作放棄地と遊休農地の違いは。

答遊休農地とは、農地法において過去一年以上作物の栽培が行われず、かつ常に耕作し得る状態でない農地で、そのままには利用できない状態の農地である。これに対して耕作放棄地は、五年ごとに行われる農林業センサスの統計上の用語で、農地法の遊休農地の利用状態に加え、休耕地や自己管理がなされている不耕地も含めている。

問耕作放棄地の状況は。

答耕作放棄地は平成23年から平成28年の五年間で、約二十五ヘクタール、十五・一％ほど増加している。

問農地取得の下限面積の緩和についての市の考えは。

答下限面積を小さくすれば、権利の移動が容易になる反面、農地の小規模化が拡大する恐れもあり、慎重な判断が求められる。

問土岐市の今後の農業施策は。

答営農活動を支援するため多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金事業などを活用しながら、遊休農地等の対策強化や、担い手不足解消の一助として新規就農者に対する支援を図っていききたい。

《第1回定例会一般質問》



北谷 峰二

◆土岐市立総合病院について

問新聞記事に「総合病院と東濃厚生

統合最も適当、検討会の結果発表」と掲載されたがこの三者協議会は我々も傍聴出来ない様な協議会の結論で、紙面でそれを見た市民の方々は統合するのか総合病院は無くなってしまうのかと不安を抱いております。市長はどの様な考えでコメントをされたのか。

答2回の報道で1回目は独自取材でそういう動きがありますよと言うことで先行して発表され2回目はそう言うことが出た以上説明責任を果たさないかと言うことで今行っていることをきちんと皆さんに示したく発表。三者の中で話し合った一つの面白い案としこれから皆さんの話を進めて行きますよと言う先ず元案を作ったと言う段階です。

問医師が一度に9名も辞めてしまう異常事態に市長は病院管理者で最高責任者としてそれぞれの医師に引き留めをされたのか。

答医局人事の医師と自己都合で辞め

られる方には引留めしてない。院長や事務局長は一生懸命引留めて頂いた。定年で辞められる方は定年延長をお願いしたが次の所が決まっているとのことで引留めが叶わなかった。

問推進委員会の役割について。

答改革プラン策定委員会での議論を踏まえて東濃中部医療提供体制検討会検討結果及び病院事業改革プラン専門委員の意見を踏まえて土岐市病院事業における再編ネットワーク化経営形態の具体的な方向性等について協議頂くと言う予定をしている。

問市民、病院職員の意見はどの様に取入れられ市民への周知は。

答住民の皆さんから多様な意見を聴くのは大事でパブリックコメントを絶対やらないかんが、専門的な知識が要るから最終的には市長と議会が責任と権限を持って物事を決めると言うのが筋であり話し合いの過程を公表し皆さんの意見を取入れながら決めていきたい。病院職員に対して今後三者での協議を進める中で説明会形式になるか代表の方と話すのか要所所で話をさせて頂く考え。

問仮に一病院化になった場合の将来像を見据えて研究検討しているはず。財源や土地確保のシミュレーションをされているのか。

答現時点で財源、土地確保に関する質問のお答えは控えさせて頂く。



小栗 恒雄

◆土岐市の瑞浪超深地層研究所坑道埋め戻しに対する姿勢について
 ①東濃地科学センターの二〇二二年一月十六日までの埋め戻し発言を、信頼されておられるでしょうか。

②(市長) はつきり申し上げて、分りません。信頼する、信頼しないの資料がありませんので、そういう判断も考えたこともありません。

③私は、埋め戻すのが当たり前の話と思っていますが、市長は分らないと思ってみるんですか。

④(市長) 基本的に賃貸契約を結んでみえるのは瑞浪市さんと掘削している当事者の方ですので、土岐市は何ら契約行為も何もありませんし、担保していただくという権限も無いです。隣の市長さんにお任せしておるといふことでございます。

⑤市長それは有りえないですよ。土岐市は四者協定の一員じゃないですか。瑞浪市がそういう契約をしているということは、必ず期限までに返してもらおうという姿勢を持って、四者協定の一員である以上それを発言

されなきゃならんじゃないですか。
 ⑥(市長) 私は、最終的にあそこが処分地になるということは、絶対反対するということは言いますけど、瑞浪市さんの契約の履行がちゃんと履行されるかどうかということまでは、余り関心はありません。

⑦あの契約は瑞浪市がやった契約だから、瑞浪の契約は瑞浪に任せ、土岐市としては、発言されていくことは、もうないということですか。

⑧土岐市民に対して重大な危機があるとか、そういうことを感じた場合は、私は反対したいと思います。

⑨土岐市は、長年電源立地地域対策交付金を受け取っていますが、地方自治体がある種の決断を迫られたとき、その決断を鈍らせるもので、貽とムチの性格を持つ危ない交付金ですが、二〇二二年一月十六日に埋め戻すことができなかつた場合、機構側に強く断固抗議をされますか。

⑩(市長) 埋め戻さない状態が危ないということはないと思うんです。皆さんが心配されておるのは、穴があいておると、そこが処分地に使われるんじゃないかということ。僕は危惧だと思っただけですけど、そういうことはないし、そういうことがあれば絶対反対します。今のところは、些細なことが延びたかということ、些細なことかなと思っています。

《第1回定例会一般質問》



杉浦 司美

◆平成30年度予算について

①平成30年度一般会計予算は、過去最大規模の予算となり、加藤市政2期目の集大成として大変意欲的な予算であると感じられる。その中で、4つの大型事業(新庁舎建設事業、駅前広場整備事業、土岐口開発に伴う周辺道路新設事業、西部こども園整備事業)に対する市長の思いは。

②新庁舎建設については、熊本地震を受け、耐震強度の低い庁舎に手厚い交付税参入がされることになりいい機会だった。市民の皆さんに親しい機会がいい庁舎を作っていきたい。駅前広場の整備については、駅を降り立った人が、いいまちだと思われるような駅前広場にしたい。土岐口開発に伴う道路整備については、短期間に多額の道路整備費用がかかるが、将来の市税増収等見込めば、必ずやってよかったという事業になる

③と思っている。西部こども園整備については、老朽化した施設を壊して、新しい施設に統合するという、人口減少社会において、模範となるよう

な事業だと思っている。
 ④大型事業が集中したことで、財源の確保には苦慮されたかと思うが、どのように財源を確保されたのか。安易な市債の発行に依存していないのか。

⑤大型事業が集中し、基金の取り崩しと起債に頼らざるをえない状況ではあるが、起債の発行は、費用の平準化、世代間の負担の公平性を図るということであり、安易な市債に頼ったということではなく、ある程度許容できる範囲内の発行だと考えている。

⑥今後、公共施設の老朽化問題、増え続ける社会保障費など、多くの懸案事項をかかえながら、財政運営を進めて行かなければならないが、積極的な企業誘致等の推進による歳入の確保もさることながら、痛みを伴う行財政改革に、勇気をもって取り組み財政健全化を図っていく考えはないか。

⑦企業誘致による税収増が市民サービスの向上につながるため今後も企業誘致を頑張っていきたい。一方で人口減少は防ぎようのない問題であり、人口が減っていけば、施設もサービスマンも縮小しなければならぬ職員削減も考えていかなければならない。



和田 悦子

◆土岐市総合病院について

問まず、地域医療構想の目的は？

答平成26年に医療介護総合確保推進法が成立し、都道府県に策定が義務づけられた。医療介護需要が最大化する2025年に向け、医療需要と病床の必要量を推計し、質の高い医療供給体制・地域包括ケアシステムの構築で地域の医療・介護の総合的な確保の推進が目的。医療費の削減ではないと認識している。

問東濃中部医療提供体制検討会の資料について、有識者から回答を寄せられているが、わずか5人の意見で判断をしているのか？

答本件に関して専門的な見地をお持ちの方々に具体的な論点をお示しした上でお尋ねをしたとご理解をいただきたい。

問有識者の意見の中に、400床規模にこだわる必要はない。400床は適当なのか？とあるが。

答必ずしも土岐と瑞浪の中間点で400床規模の新築にこだわる必要はない。時間がかかり過ぎて時期を失

する懸念があるということ。また、医師・看護師が確保され、充分稼働することが前提条件となる。マンパワーの確保が肝要であるという意見だと認識している。

問一病院化のメリット・デメリットについて。

答新病院を建設するかどうか、明確に決まっていない。土岐総合病院も将来的には建て替え時期が来て費用は当然発生する。それらを比較、考慮すると、デメリットといった部分を補って余りある全般的な利点が多いという判断をした。

問一病院化することで医師が増えるという目算があるのか？

答医療施設の集約を図ることで、医療スタッフを確保している事例は非常に多く見られる。

問市民を第一に考える医療が存続できるのかどうか？

答土岐市民にとって、土岐市・瑞浪市の医療圏にとって今後も安定的、継続的に医療を提供できる体制を構築していく。

●平成34年には医師数は需要と供給の均衡がとれてくる。土岐市も医師確保の可能性がある。現状維持で持ちこたえられないか。自治体病院経営の第一人者の伊関先生は「病院は産業振興」と話された。一度、固定観念を外して考えてみてはどうか。

《第1回定例会一般質問》



小関 篤司

◆土岐市立総合病院について

問国は医療の分野を介護、さらに在宅に追いやる計画です。医療費削減で病床数削減をこのまま進めれば、医療・介護崩壊を招きます。400床という数字を見直してはどうか？

答(市長) 400床を決めたポイント(市長) 400床を決めたポイントはスタッフが揃いやすいこと。一番の問題は医師の確保で、400床は確定ではありません。

●医療なので患者さんがどれだけいて、どれだけ必要かを最優先に議論を進めるべきだと思います。

問統合で医局からの医師派遣が受けやすくなると評価されているが、有識者からは見解がなく、逆に「案観できない」と釘を刺されている。なぜ統合が最適なのか？

答総合的に判断して一病院化が最適と判断しました。

問市長は土岐市に二次医療病院を残すという方針はありますか？

答(市長) 当面土岐市の中という考えはありません。私の方針は土岐・瑞浪の医療圏に必ず二次救急病院が

必要であると考えています。問土岐市に二次救急医療の病院を残さないように、土岐市立総合病院を存続する必要があるかどうか？

答(市長反問) 現状で具体的な改善策があれば教えてください。

●画期的な改善はないかもしれないが、残ってもらえる先生のなかで運営は出来ると思います。公立病院を残すことでもっと大きな再編の流れが来た時に交渉上で対抗でき、発言力を持てます。土岐市民に病院を残せることがメリットになるので質問をしました。

答(市長) 二次救急を現状の中で残すことが大事。絶対的に土岐市に残さないかんという感覚ではない。残すことも選択肢のうちの一つ。

◆ご当地ナンバー東美濃について

問住民アンケート結果はどうか？

答賛成・どちらかといえば賛成が31・7%、反対・どちらかといえば反対が44・5%、どちらでもよいが23・5%でした。

問この結果で住民の合意形成ができたと判断しているのか？

答協議会で満場一致で結論を出した。

問市長はどのように考えているのか？

答(市長) 東美濃ナンバーは東美濃地域の連携のシンボル。否定的な意見の方が多数みえるので、引き続き周知活動を行ってまいります。